

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第197期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前山達史

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田中靖久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田中靖久

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第1四半期 連結累計期間	第197期 第1四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	1,388	1,623	5,554
経常損失() (百万円)	176	128	954
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	193	75	955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	159	415	698
純資産額 (百万円)	9,124	9,697	9,284
総資産額 (百万円)	11,419	12,172	11,959
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	6.05	2.31	29.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.7	71.1	69.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第196期第1四半期連結累計期間及び第196期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第197期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは1億6百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失1億6百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要については回復の動きが見られるものの、依然として続くウクライナ問題の長期化、中東情勢の深刻化、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を充実させ、当第1四半期における新規獲得物件数は前年同四半期を上回り、今後の業績に期待が持てる結果となっております。しかしながら、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、引き続き建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少が予想され、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、欧米の投資家の慎重な投資姿勢に変わりはありませんが、円安を背景に、アジア系の投資家が日本への投資に引き続き積極的であることに加え、事業会社を始めとする国内投資家も不動産投資を積極的に進めており、不動産マーケットは堅調に推移しております。こうした外部環境の中、当第1四半期におきましても、引き続き受託資産の拡大に努め、海外の既存投資家よりアセットマネジメント業務を追加で受託したほか、受託資産の売却に伴い売却報酬を収受いたしました。

また、前事業年度より、新規事業として、自己資金によるエクイティ投資や収益不動産の取得等の事業を開始しましたが、具体的な案件の獲得による投資実行に向け検討を進め、早期の事業確立を目指して参ります。

新規事業として連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャー企業の発掘と育成、特にその資金面でのサポートを目的とした新規事業であるワールドワイド・イノベーション事業に取り組んでおります。また、新たな科学技術分野における有望なベンチャー企業の発掘のための評価を重点的に行い、新たな投資に向けた取り組みを着実に進めて参ります。尚、当該事業については、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社との協業で推し進めて参ります。

予てよりダントーパワー株式会社（旧社名：株式会社日本高分子材料研究所）において取り組んでおります発電機事業につきましては、通信機能付LPガス発電機の開発は順調に進んでおり、5月リリースに向けて推し進めております。販売網につきましては、大手通信企業グループ及び大手通信建設会社と販売代理店契約を締結し、全国規模の販売網の構築を行いました。この販売網を活用し、売上の拡大を目指して参ります。

また、2024年4月3日付で連結子会社Danto Investment, Inc.の全株式（所有割合100.0%）を譲渡したことに伴い、Danto Investment Management, Inc.及び同社が所有する持分法適用関連会社SRE Technologies Inc.（所有割合20.6%）は、第2四半期連結会計期間より当社の連結の範囲から除外されることとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億2千3百万円（前年同四半期13億8千8百万円）、営業損失1億6百万円（前年同四半期1億4千6百万円）、経常損失1億2千8百万円（前年同四半期1億7千6百万円）、固定資産売却益2億5千8百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益7千5百万円（前年同四半期1億9千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は11億6千1百万円（前年同四半期12億5百万円）、営業損失は2億2千1百万円（前年同四半期2億5百万円）となりました。

不動産事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は4億8千9百万円（前年同四半期2億1千万円）、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期6千1百万円）となりました。

住宅金融事業

当第1四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません。営業損失は0百万円（前年同四半期0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、建設仮勘定が6億2千4百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が2億5千1百万円減少しましたが、現金及び預金5億7千2百万円、投資有価証券が3億2千3百万円増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円の増加となりました。

負債につきましては、短期借入金が4千4百万円及び未払法人税等が2千2百万円減少したこと等により、1億9千9百万円の減少となりました。

純資産は為替換算調整勘定が2億8千4百万円、利益剰余金が7千5百万円及びその他有価証券評価差額金3千万円増加したこと等により、4億1千2百万円の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	33,000,000	33,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		33,000		2,085		450

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,650,500	326,505	
単元未満株式	普通株式 14,700		
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		326,505	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,800		334,800	1.01
計		334,800		334,800	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	1,066
受取手形、売掛金及び契約資産	1 1,030	1 779
商品及び製品	1,656	1,624
仕掛品	72	71
原材料及び貯蔵品	56	58
短期貸付金	24	32
未収入金	40	111
その他	539	649
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,913	4,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	435	427
機械装置及び運搬具（純額）	258	328
工具、器具及び備品（純額）	47	47
土地	289	276
リース資産（純額）	19	22
建設仮勘定	1,533	909
有形固定資産合計	2,585	2,011
無形固定資産		
のれん	118	109
ソフトウェア	70	64
その他	16	16
無形固定資産合計	205	190
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	5,386
繰延税金資産	13	13
その他	221	220
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	5,254	5,577
固定資産合計	8,045	7,779
資産合計	11,959	12,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 505	1 517
短期借入金	2 294	250
リース債務	10	10
未払金	298	330
未払法人税等	61	39
賞与引当金		19
前受金	2	5
その他	243	30
流動負債合計	1,416	1,203
固定負債		
リース債務	10	13
繰延税金負債	34	50
退職給付に係る負債	411	405
長期預り保証金	783	783
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,257	1,271
負債合計	2,674	2,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,085	2,085
資本剰余金	445	445
利益剰余金	4,657	4,732
自己株式	104	104
株主資本合計	7,084	7,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	102
為替換算調整勘定	1,110	1,395
その他の包括利益累計額合計	1,181	1,497
非支配株主持分	1,019	1,040
純資産合計	9,284	9,697
負債純資産合計	11,959	12,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,388	1,623
売上原価	931	1,152
売上総利益	457	470
販売費及び一般管理費	603	577
営業損失()	146	106
営業外収益		
受取利息	9	13
仕入割引	3	2
為替差益	0	
その他	1	1
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	1	1
為替差損		0
固定資産除却損等	0	1
持分法による投資損失	34	30
新株発行費	4	
租税公課	3	3
減価償却費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	45	39
経常損失()	176	128
特別利益		
固定資産売却益	6	258
補助金収入		30
特別利益合計	6	289
特別損失		
固定資産圧縮損		30
特別損失合計		30
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	170	130
法人税等	18	30
四半期純利益又は四半期純損失()	188	99
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	193	75

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	188	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	30
為替換算調整勘定	25	284
その他の包括利益合計	28	315
四半期包括利益	159	415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	391
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	17百万円	13百万円
支払手形	0百万円	0百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	44百万円	百万円
差引額	255百万円	300百万円

- 3 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	百万円	126百万円
電子記録債権割引高	百万円	78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	44百万円	45百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月31日付で、TAT Capital Fund LLCから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が450百万円、資本準備金が450百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,085百万円、資本剰余金が451百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	1,193			1,193		1,193
工事契約売上	8			8		8
アセットマネジメント売上		41		41		41
投資アドバイザー売上		135		135		135
その他	2			2		2
顧客との契約から生じる 収益	1,205	177		1,382		1,382
その他の収益(注) 3		6		6		6
外部顧客への売上高	1,205	183		1,388		1,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高		26		26	26	
計	1,205	210		1,415	26	1,388
セグメント利益又は損失()	205	61	0	144	1	146

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	1,152			1,152		1,152
工事契約売上	7			7		7
アセットマネジメント売上		455		455		455
投資アドバイザー売上		1		1		1
その他	1			1		1
顧客との契約から生じる 収益	1,161	456		1,617		1,617
その他の収益(注) 3		5		5		5
外部顧客への売上高	1,161	462		1,623		1,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高		26		26	26	
計	1,161	489		1,650	26	1,623
セグメント利益又は損失()	221	117	0	104	2	106

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	6円05銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	193	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	193	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,915	32,665

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年3月28日開催の第196回定時株主総会において、特定の株主からの自己株式取得に係る事項が承認可決され、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

Danto Investment Management, Inc. は、当社グループにおいて米国での住宅金融事業を営んでおりますが、住宅価格の上昇及び高金利水準の環境で推移しており、今後の改善に相当の時間を要すると判断し、グループ経営の効率化を図る中、TAT Capital Fund LLCへの株式を譲渡することといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	969,142株(発行済株式総数に対する割合 2.94%)
株式の取得価額の総額	1,117,421,436円
株式1株を取得するのと引き換えに 交付する金額	1,153円(2024年3月27日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の最終価格)
取得完了日	2024年4月3日
取得する株主	TAT Capital Fund LLC

2. 第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	2024年5月31日
(2)	発行新株予約権数	33,000個
(3)	発行価額	総額2,838,000円（新株予約権1個当たり86円）
(4)	当該発行による潜在株式数	3,300,000株（新株予約権1個につき100株）
(5)	調達資金の額	2,517,900,000円
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は763円とします。 本新株予約権の行使価額は、2024年6月3日に初回の修正がなされ、以後毎週金曜日（但し、当該日が取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われるものとされている日をいいます。以下同じ。）でない場合には、その直前の取引日とします。）に修正が行われます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、各修正日に先立つ5連続取引日（但し、当該期間に取引所が当社普通株式の普通取引の終値を発表しない日が含まれる場合には、当該終値が発表された取引日が5取引日含まれるまで開始日を早めるものとし、以下、「価格算定期間」といいます。）の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値のうち最も低い価額の100%に相当する金額（但し、当該金額が当該修正日の前取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の90%（0.1円未満切上げ）の金額（以下、「参照価額」といいます。）を下回る場合、参照価額とします。また、当該金額及び参照価額の両方が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。但し、いずれかの価格算定期間内に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して合理的に調整されます。
(7)	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8)	権利行使期間	2024年6月3日（当日を含む。）から2025年12月2日（当日を含む。）までとします。
(9)	その他	当社は、EVO FUNDとの間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、行使コミット条項、EVO FUNDが本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の決議による承認を要すること等を規定する本新株予約権の買取契約を締結します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和 輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、2024年3月28日開催の第196回定時株主総会において、特定の株主からの自己株式取得に係る事項が承認可決され、2024年4月3日に取得を完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。